

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三澤 清利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3281-8581

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,535	0.2	2,020	49.3	2,137	44.2	1,306	65.0
27年3月期第2四半期	39,470	2.4	1,353	△25.8	1,482	△26.4	791	△40.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,154百万円 (219.3%) 27年3月期第2四半期 361百万円 (△81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.83	8.78
27年3月期第2四半期	5.35	5.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	128,362	64,719	50.1
27年3月期	126,861	63,897	50.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 64,257百万円 27年3月期 63,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△1.1	3,100	25.1	3,000	8.6	1,400	583.1	9.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	163,297,510 株	27年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	15,328,687 株	27年3月期	15,325,560 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	147,970,346 株	27年3月期2Q	147,931,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画のもと、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、新規偽造防止技術の確立、技術融合型機能紙の開発等を引き続き推進しております。2月に開発、上市した高級印刷用紙「エアラス」は、嵩高でありながら極めて均一な印刷仕上がりで市場で評価されております。機能紙では1件の新規情報用紙の開発に目途が立ち、平成28年1月に生産予定です。また、新たなテーマ探索、幅広い分野の研究開発を目的として大学、研究機関との取り組みに力を入れており、11月から1件、大学との共同研究を行う予定です。

産業素材事業におきましては、チップサイロの再建工事について、8月に二期工事が完了しました。これにより、チップの貯蔵や樹種配合を行うことが可能となり、パルプ製造工程は通常運用に入りました。11月末には工事がほぼ完了し、仮復興に伴うコスト増加をゼロとする見込みであります。また、島田工場において、木質チップとRPFを燃料とした新バイオマスボイラーの建設に着手しました。これにより、購入電力量や化石燃料の削減によるエネルギー費用の抑制を行うと同時に、CO2排出量の削減を図ってまいります。

生活商品事業におきましては、㈱トライフによる新タオルマシンが2月に稼動し、ニュータウパーの販売を開始しました。また、平成28年3月完成予定の2台目の新タオルマシン建設が開始し、製品のバリエーション強化と品質向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,535百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2,020百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は2,137百万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、夏場の天候不順により加工食品向けが低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品等の販売数量が前年同期を下回りました。その一方で、成長戦略として2月に更新工事が完了した赤松水力発電所が利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,550百万円、営業利益は558百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、プレミアム付き商品券の需要を取り込み、販売数量が前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙につきましては、2月に発売した高級印刷用紙「エアラス」の展示会を開催するなど、拡販に努めたことにより、販売は順調に伸びておりますが、出版向けの需要減少等によりファンシーペーパーの販売が減少し、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は11,216百万円、営業利益は1,362百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前年同期を上回り、販売価格は、ほぼ横ばいで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量は前年同期並みでしたが、価格の維持に努めた結果、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,358百万円、営業利益は169百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、128,362百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,501百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、63,642百万円となり、前連結会計年度末に比べて678百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、64,719百万円となり、前連結会計年度末に比べて822百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は2,726百万円となり、前年同期に比べて255百万円の増加となりました。主な要因は、保険金の受取であります。

投資活動の結果使用した資金は3,123百万円となり、前年同期に比べて2,140百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得であります。

財務活動の結果得られた資金は491百万円となり、前年同期に比べて2,222百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、前回の予想(平成27年5月14日)から変更しております。詳細は、本日公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	8,650
受取手形及び売掛金	22,157	23,567
商品及び製品	5,742	6,015
仕掛品	668	1,003
原材料及び貯蔵品	4,817	5,184
繰延税金資産	922	906
その他	1,509	652
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	44,324	45,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,904	17,235
機械装置及び運搬具(純額)	28,679	30,113
土地	12,975	12,975
その他(純額)	3,451	1,950
有形固定資産合計	62,009	62,274
無形固定資産		
のれん	117	67
その他	433	386
無形固定資産合計	551	454
投資その他の資産		
投資有価証券	18,881	18,632
関係会社長期貸付金	145	—
繰延税金資産	184	200
その他	982	1,041
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	19,975	19,662
固定資産合計	82,536	82,390
資産合計	126,861	128,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,887	11,067
短期借入金	14,097	15,471
1年内返済予定の長期借入金	2,026	1,742
未払法人税等	187	497
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	398	384
環境対策引当金	148	1
その他	6,330	6,954
流動負債合計	35,076	36,124
固定負債		
長期借入金	24,620	24,441
繰延税金負債	830	770
役員退職慰労引当金	53	47
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	975	944
資産除去債務	755	758
その他	377	280
固定負債合計	27,886	27,518
負債合計	62,963	63,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,471	14,471
利益剰余金	37,204	38,139
自己株式	△3,014	△3,015
株主資本合計	60,146	61,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	3,260
退職給付に係る調整累計額	△99	△84
その他の包括利益累計額合計	3,349	3,176
新株予約権	129	169
非支配株主持分	271	293
純資産合計	63,897	64,719
負債純資産合計	126,861	128,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,470	39,535
売上原価	32,381	31,879
売上総利益	7,089	7,656
販売費及び一般管理費	5,736	5,635
営業利益	1,353	2,020
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	131	134
受取賃貸料	70	69
持分法による投資利益	34	34
その他	100	99
営業外収益合計	372	369
営業外費用		
支払利息	166	168
その他	76	83
営業外費用合計	243	252
経常利益	1,482	2,137
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	—	74
特別利益合計	6	78
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	302	186
投資有価証券売却損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
異常操業損失	—	206
その他	7	0
特別損失合計	359	393
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,822
法人税、住民税及び事業税	457	478
法人税等調整額	△141	15
法人税等合計	316	494
四半期純利益	812	1,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	791	1,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	812	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466	△259
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	21	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	71
その他の包括利益合計	△450	△173
四半期包括利益	361	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	1,132
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,822
減価償却費	3,327	3,241
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△5
受取利息及び受取配当金	△166	△166
支払利息	166	168
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△34
有形固定資産除却損	302	186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,188	△1,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,319	△975
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△820
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
その他	373	169
小計	3,052	2,126
利息及び配当金の受取額	177	166
利息の支払額	△167	△168
法人税等の支払額	△592	△189
法人税等の還付額	1	336
保険金の受取額	—	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△98
定期預金の払戻による収入	42	56
有形固定資産の取得による支出	△5,112	△3,094
有形固定資産の除却による支出	△24	△26
有形固定資産の売却による収入	9	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	88
関係会社株式の取得による支出	—	△18
その他	△130	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,263	△3,123

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	960	1,374
長期借入れによる収入	3,000	560
長期借入金の返済による支出	△824	△1,022
配当金の支払額	△371	△371
セール・アンド・割賦バックによる支出	△46	△47
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78	93
現金及び現金同等物の期首残高	8,271	8,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,192	8,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は日本製紙株式会社（以下「日本製紙」という。）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下、「本事業」という。）の更なる強化を実現すべく、当社島田工場の分社化（以下、「新製造会社」という。）、及び新製造会社への日本製紙による出資（以下、「本出資」という。）、並びに本事業における当社及び日本製紙の販売機能の統合（以下、「本出資」と本販売機能の統合を合わせて「本事業提携」という。）に係る基本合意書を締結することについて、平成27年10月7日開催の当社取締役会において決議いたしました。

今後、両社は対等の精神に則り、平成28年10月を目途に本事業提携の実現に向け、具体的な検討を進めてまいります。

1. 本事業提携の背景と目的

(1) 本事業提携の背景

紙パルプ業界を取り巻く事業環境は、少子化に伴う人口減による国内紙需要の低迷、設備過剰による市況の悪化、古紙をはじめとした原材料の高騰によるコストアップ等、厳しい状況が続いております。

斯かる状況下、当社は、成長戦略の一環として、同業他社や他産業と事業別に提携することも視野に入れながら、市場ニーズに素早く応えるべく、企業経営を行って参りました。

その中で、本事業を重要な分野と位置づける当社と日本製紙は、両社の有する生産ノウハウの結集と販売機能の統合による効率化、及び、生産設備の多様化による顧客ニーズへの細やかな対応が本事業の競争力強化に必要と判断いたしました。

また、それにより、当社島田工場がその独自性を一層発揮し更なる成長を遂げ、ひいては当社の企業価値向上に繋がるものと判断し、本事業提携の検討を開始することといたしました。

(2) 本事業提携の目的

両社は、本事業提携を通じて、以下①～③に記載する項目の実現により、本事業における競争力の強化を図り、お客様及びステークホルダーの皆様により一層信頼される企業となることが最大の目的と考えており、さらに、以下④についてもその可能性を検討してまいります。

- ① 本事業に関する両社の生産ノウハウを結集し、島田工場の生産機能を最大限に活かしつつ、両社協力の下、同工場における製品の生産効率及び品質競争力の向上並びにコスト削減を実現すること
- ② 両社の本事業における販売機能を統合し効率化を推進することでコスト削減を実現し、需要家に資する競争力ある販売体制を構築すること
- ③ 原材料、燃料及び資材等の共同調達により両社が本事業での製造・販売機能における競争力を強化すること
- ④ 本事業提携を端緒とし、将来的には、家庭紙及び特殊紙の分野においても提携によるシナジーを実現することで両社の競争力を強化し、ひいては両社の製品ユーザーへの利益となるような戦略的パートナーシップを構築すること

2. 本事業提携の内容

(1) 島田工場分社化及び新製造会社に対する日本製紙の出資

当社は、新設分割その他の方法（方法については現在未定です。）により当社島田工場を子会社化し、新製造会社を設立いたします。日本製紙は、新製造会社による第三者割当増資の引受け等の方法により、その株式を取得いたします。当社が、新製造会社の株式の50%超を保有し、当社の連結子会社となることを想定しております。

(2) 当社及び日本製紙の本事業における販売機能の統合

当社及び日本製紙は、それぞれの持つ本事業における販売機能を共同新設分割の方法により統合し、新会社（以下、「新販売会社」という。）を設立いたします。当社が33.4%以上50%未満を保有し、当社の持分法適用会社となることを想定しております。

3. 本事業提携先の概要

- | | |
|--------|----------------------------------------------|
| ①名称 | 日本製紙株式会社 |
| ②本店所在地 | 東京都北区王子一丁目4番1号 |
| ③代表者 | 代表取締役社長 馬城 文雄 |
| ④資本金 | 104,873百万円(平成27年3月31日現在) |
| ⑤事業内容 | 紙・パルプの製造販売、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業 |

4. 本事業提携の日程

- | | |
|--------------|--------------------------------------------------|
| 平成27年10月7日 | 基本合意書締結 |
| 平成28年4月(予定) | 最終合意書締結 |
| 平成28年6月(予定) | 当社定時株主総会
(島田工場分社化についての承認決議) |
| 平成28年10月(予定) | 本事業提携に係る取引の完了(新製造会社設立及び日本製紙による同社への出資、並びに新販売会社設立) |

5. 業績に与える影響

本事業提携が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未定です。